

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	三原村	国調人口(H17.10.1現在)	1,808
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	40

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	(H18) 0.13	標準財政規模(百万円)	(H18) 1,033
実質公債費比率(%)	(H19) 21.5	地方債現在高(百万円)	(H18) 4,035
経常収支比率(%)	(H18) 94.3	うち普通会計債現在高(百万円)	(H18) 2,829
実質収支比率(%)	(H18) 3.7	うち公営企業債現在高(百万円)	(H18) 1,206
		積立金現在高(百万円)	(H18) 1,182

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	三原村財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	三原村集中改革プラン
公表の方法等	ホームページ・広報「みはら」・議会全員委員会での報告
基本方針	職員数の純減や人件費の削減、物件費等の削減、補助金等の削減、公債費負担の健全化、公営企業会計に対する繰出金の削減

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利 5 % 以上 6 % 未 満	年利 6 % 以上 7 % 未 満	年利 7 % 以上	合 計
旧 資 金 運 用 部 資 金	繰上償還希望額	-	2	-	2
	補償金免除額	-	0	-	0
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	繰上償還希望額	-	-	-	-
公 営 企 業 金 融 公 庫 資 金	繰上償還希望額	-	-	-	-

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成 19 年度末における年利 5 % 以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未 満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未 満 (平成20年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
普 通 会 計 債	公営住宅建設事業債		821		821
	義務教育施設整備事業債		861		861
小 計 (A)			1,682		1,682
出 一 般 債 会 計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			1,682		1,682

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未 満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未 満 (平成21年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普 通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 会 計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未 満 (平成20年度9月期残高)	年利 6 % 以上 7 % 未 満 (平成20年度9月期残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
普 通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 会 計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本村の特徴は、歳入の43.6%を地方交付税に依存している中で、村税においては4.7%にとどまっており、今後においても人口の減・少子高齢化の進行や公共事業の減少等により所得の伸びは期待できない。 また、実質公債費比率は昨年度から3.7%アップして21.5%、経常収支比率は94.3%となっており、この指標からみても財政状況は健全なものとはいえない状況であり、今後は事業の見直し等を行い緊急を要するもの以外は事業の削減を行わなければならない。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 667 630 719">課 題</td> <td data-bbox="633 667 1460 719">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 723 1460 831">地方税の滞納者に対して、職員全員が徴集に出向き徴収率の向上を図る</td> </tr> </table>	課 題	税収入の確保	地方税の滞納者に対して、職員全員が徴集に出向き徴収率の向上を図る	
	課 題	税収入の確保			
	地方税の滞納者に対して、職員全員が徴集に出向き徴収率の向上を図る				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 835 630 887">課 題</td> <td data-bbox="633 835 1460 887">未利用財産の売り払い等</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 891 1460 999">未利用財産の売り払い等を行ない財源確保を図る</td> </tr> </table>	課 題	未利用財産の売り払い等	未利用財産の売り払い等を行ない財源確保を図る	
	課 題	未利用財産の売り払い等			
未利用財産の売り払い等を行ない財源確保を図る					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1003 630 1055">課 題</td> <td data-bbox="633 1003 1460 1055">給与水準・定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1059 1460 1167">三原村集中改革プランに沿って適正合理化を図る</td> </tr> </table>	課 題	給与水準・定員管理の適正合理化	三原村集中改革プランに沿って適正合理化を図る		
課 題	給与水準・定員管理の適正合理化				
三原村集中改革プランに沿って適正合理化を図る					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1171 630 1223">課 題</td> <td data-bbox="633 1171 1460 1223">公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1227 1460 1335">有利な補助制度の活用や、事業の見直しを図り、地方債に対する依存を制限することにより公債負担の健全化を図る</td> </tr> </table>	課 題	公債負担の健全化	有利な補助制度の活用や、事業の見直しを図り、地方債に対する依存を制限することにより公債負担の健全化を図る		
課 題	公債負担の健全化				
有利な補助制度の活用や、事業の見直しを図り、地方債に対する依存を制限することにより公債負担の健全化を図る					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1339 630 1391">課 題</td> <td data-bbox="633 1339 1460 1391">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1395 1460 1496">使用料等の改正により公営企業会計への繰出金の適正運用を図る</td> </tr> </table>	課 題	公営企業繰出金の適正運用	使用料等の改正により公営企業会計への繰出金の適正運用を図る		
課 題	公営企業繰出金の適正運用				
使用料等の改正により公営企業会計への繰出金の適正運用を図る					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	98	97	96	98	93	109	109	109	109	109
地方譲与税	44	50	54	53	62	44	44	44	44	44
地方特例交付金	3	3	3	3	2	1	1	1	1	1
地方交付税	1079	1060	979	955	972	1006	986	966	947	928
小計(一般財源計)	1224	1210	1132	1109	1129	1160	1140	1120	1101	1082
分担金・負担金	6	8	9	7	6	4	4	4	4	4
使用料・手数料	24	24	24	21	21	24	24	24	24	24
国庫支出金	371	189	302	232	101	335	184	130	52	52
うち普通建設事業に係るもの	1	1	8	23	32	208	166	111	34	34
都道府県支出金	544	406	103	80	51	82	64	64	64	64
うち普通建設事業に係るもの	341	258	50	34	21	27	26	26	26	26
財産収入	7	7	10	18	15	18	30	40	40	40
寄附金		1								
繰入金	189	133	9	83	90	89	88	37	14	26
繰越金	19	39	45	30	34					
諸収入	31	18	30	35	56	33	33	33	33	33
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額			14	15	14	14	14	14	14	14
地方債	382	347	244	167	127	267	195	152	152	152
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	2797	2382	1908	1782	1630	2012	1762	1604	1484	1477
人件費	a	408	392	394	374	356	344	347	341	344
うち職員給		227	226	227	230	222	215	193	195	183
物件費	b	198	169	185	187	165	201	196	191	186
維持補修費	c	8	8	7	5	7	7	7	7	7
a + b + c =	d	614	569	584	586	546	564	547	534	532
扶助費	15	24	28	29	28	28	28	28	28	28
補助費等	188	134	137	135	149	137	135	133	131	129
うち公営企業(法適)に対するもの										
普通建設事業費	855	663	359	300	292	522	379	309	236	236
うち補助事業費	576	377	28	47	61	54	1	1	1	1
うち単独事業費	279	286	331	253	231	468	378	308	235	235
災害復旧事業費	383	138	213	128	1	122				
失業対策事業費										
公債費	287	319	309	315	334	381	371	371	370	381
うち元金償還分	217	256	249	258	281	333	325	327	330	345
積立金	163	175	1	1	2					
貸付金	10	75								
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金	10	75								
繰出金	198	205	218	231	231	258	302	218	185	171
うち公営企業(法非適)に対するもの	124	125	139	142	133	138	182	98	65	51
その他										
歳 出 合 計	2713	2302	1849	1725	1583	2012	1762	1604	1484	1477

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	84	80	59	57	47	0	0	0	0	0
実質収支	82	70	56	46	38	0	0	0	0	0
標準財政規模	1085	1064	1014	1014	1033	1165	1165	1165	1165	1165
財力力指数	0.11	0.11	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	82.9	84.0	89.6	96.8	94.3	94.0	93.8	92.6	94.6	96.0
実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	21.5	23.0	22.8	21.6	20.0	19.1
地方債現在高	2987	3079	3074	2983	2829	2899	2768	2593	2415	2222
積立金現在高	1183	1273	1300	1247	1182	1093	1005	968	954	928
財政調整基金	322	446	481	461	425	386	348	311	297	271
減債基金	341	400	393	363	334	284	234	234	234	234
その他特定目的基金	520	427	426	423	423	423	423	423	423	423

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	集中改革プランに沿って平成21年度で職員削減の目標が達成でき、以後の年度についてもその状況を維持できる。平成19年度から平成23年度の5年間で、退職者不補充等により1人の純減、人件費は63百万円の削減 に準用する
地方公務員の職員数の純減の状況	平成23年度までの退職者6人、企業会計からの移動者1人、採用者4人、純減1人 改善額の算定方法は退職者1人につき9百万円とする。(課題)
給与のあり方	国に準拠している
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを検討中、地域手当については支給していない
技能労務職員の給与のあり方	平成19年度中に取組方針を策定・公表 国の行(二)給料表を適用
退職時特昇等退職手当のあり方	平成17年度に退職時特別昇給制度を廃止
福利厚生事業のあり方	個人給付の廃止
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	物件費については、段階的に削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等については、実施することを前提に検討中
物件費の削減	平成23年度まで段階的に削減
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等については、実施することを前提に検討中

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容												
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	地方税の滞納者に対して、職員全員が徴集に出向き徴収率の向上を図る、売却可能資産の処分等については実施する、に準用する												
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	検討中												
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	行政改革や財政状況に関する情報公開については実施している、行政評価の導入については実施を前提に検討中												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="248 528 772 638">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="772 528 2112 638">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 638 772 748"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="248 638 772 748">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="772 638 2112 748">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 748 772 858">財政情報の開示</td> <td data-bbox="772 748 2112 858">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="772 638 2112 748"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 858 772 968">公会計の整備</td> <td data-bbox="772 858 2112 968"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 968 772 1078">行政評価の導入</td> <td data-bbox="772 968 2112 1078">実施を前提に検討中</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開	ホームページ、広報「みはら」で実施している	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="248 638 772 748">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="772 638 2112 748">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 748 772 858">財政情報の開示</td> <td data-bbox="772 748 2112 858">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	ホームページ、広報「みはら」で実施している	財政情報の開示	ホームページ、広報「みはら」で実施している		公会計の整備		行政評価の導入	実施を前提に検討中	
行政改革や財政状況に関する情報公開	ホームページ、広報「みはら」で実施している												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="248 638 772 748">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="772 638 2112 748">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 748 772 858">財政情報の開示</td> <td data-bbox="772 748 2112 858">ホームページ、広報「みはら」で実施している</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	ホームページ、広報「みはら」で実施している	財政情報の開示	ホームページ、広報「みはら」で実施している									
給与及び定員管理の状況の公表	ホームページ、広報「みはら」で実施している												
財政情報の開示	ホームページ、広報「みはら」で実施している												
公会計の整備													
行政評価の導入	実施を前提に検討中												
7 その他	単独補助金を段階的に削減												

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

